

令和4年度

中空知広域水道企業団
水道事業会計予算書

中空知広域水道企業団

【空白ページ】

議案第1号

令和4年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総給水量		5,765	千立方メートル
(2) 1日平均給水量		15,795	立方メートル
(3) 給水戸数		31,248	戸
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費	735,212	千円
	量水器費	104,723	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			1,737,770 千円
第1項	営業収益			1,614,353 千円
第2項	営業外収益			123,416 千円
第3項	特別利益			1 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			1,539,487 千円
第1項	営業費用			1,447,944 千円
第2項	営業外費用			88,512 千円
第3項	特別損失			231 千円
第4項	予備費			2,800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額685,658千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,649千円、過年度分損益勘定留保資金334,763千円及び当年度分損益勘定留保資金278,246千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			467,835 千円
第1項	企業債			425,000 千円
第2項	出資金			10,071 千円
第3項	国庫補助金			32,564 千円
第4項	分担金			200 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,153,493 千円
第1項 建設改良費	843,090 千円
第2項 企業債償還金	308,403 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
自家用発電機更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	564,311千円
水道料金システム及び 財務会計システム等更新業務	令和4年度から 令和5年度まで	98,670千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	千円 425,000	普通貸借 又は 証券発行	%以内 3.5 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金についてはその融資 条件により、銀行その他の場 合についてはその債権者と協 定するものによる。ただし、 企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合
- (2) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 208,284 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、56,522千円と定める。

令和4年2月24日提出

中空知広域水道企業団企業長 前 田 康 吉

令和4年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			1,737,770	
	1 営業収益		1,614,353	
		1 給水収益	1,534,595	
		2 受託工事収益	4,670	
		3 その他営業収益	75,088	
	2 営業外収益		123,416	
		1 受取利息	1	
		2 負担金	28,283	
		3 長期前受金戻入	94,024	
		4 雑収益	1,108	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,539,487	
	1 営業費用		1,447,944	
		1 議会及び監査費	684	
		2 原水及び浄水費	336,233	
		3 配水及び給水費	110,919	
		4 受託工事費	4,915	
		5 業務費	139,419	
		6 総係費	68,609	
		7 減価償却費	754,006	
		8 資産減耗費	33,159	
	2 営業外費用		88,512	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	49,862	
		2 消費税及び地方消費税	37,841	
		3 雑支出	809	
	3 特別損失		231	
		1 過年度損益修正損	231	
	4 予備費		2,800	
		1 予備費	2,800	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			467,835	
	1 企業債		425,000	
		1 企業債	425,000	
	2 出資金		10,071	
		1 出資金	10,071	
	3 国庫補助金		32,564	
		1 国庫補助金	32,564	
	4 分担金		200	
		1 分担金	200	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,153,493	
	1 建設改良費		843,090	
		1 施設整備費	735,212	
		2 量水器費	104,723	
		3 固定資産取得費	3,155	
	2 企業債償還金		308,403	
		1 企業債償還金	308,403	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

【空白ページ】

令和4年度中空知広域水道企業団 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	137,192
減価償却費	754,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	283
長期前受金戻入額	△ 94,024
受取利息	△ 1
支払利息	49,862
固定資産除却費	33,159
未収金の増減額 (△は増加)	48,840
未払金の増減額 (△は減少)	42,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 10,386
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
小 計	958,663
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 49,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	908,802
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 775,579
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	32,564
構成市町又は他の特別会計等からの繰入金による収入	0
補償金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,015
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	425,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 308,403
構成市町からの出資による収入	10,071
分担金による収入	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,850
資金増加額・減少額 (△)	292,637
資金期首残高	1,840,755
資金期末残高	2,133,392

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(10) 23	18,591	89,964	61,807	170,362	37,922	208,284
前 年 度	(11) 23	21,246	88,453	62,715	172,414	39,764	212,178
比 較	(△ 1) 0	△ 2,655	1,511	△ 908	△ 2,052	△ 1,842	△ 3,894

注 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外数。報酬には、議会議員等報酬を含めない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	3,473	4,399	1,387	169	5,133	3,085
	前 年 度	3,900	4,615	1,486	238	5,767	3,095
	比 較	△ 427	△ 216	△ 99	△ 69	△ 634	△ 10
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)			合 計 (千円)
本 年 度	39,428	2,501	2,232			61,807	
前 年 度	38,881	2,501	2,232			62,715	
比 較	547	0	0			△ 908	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	23	0	89,964	59,614	149,578	34,402	183,980
前 年 度	23	0	88,453	60,231	148,684	35,806	184,490
比 較	0	0	1,511	△ 617	894	△ 1,404	△ 510

注 報酬には、議会議員等報酬を含めない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	3,473	4,399	1,387	169	5,133	3,085
	前 年 度	3,900	4,615	1,486	238	5,767	3,095
	比 較	△ 427	△ 216	△ 99	△ 69	△ 634	△ 10
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)			合 計 (千円)
本 年 度	37,235	2,501	2,232			59,614	
前 年 度	36,397	2,501	2,232			60,231	
比 較	838	0	0			△ 617	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(10) 0	18,591	0	2,193	20,784	3,520	24,304
前 年 度	(11) 0	21,246	0	2,484	23,730	3,958	27,688
比 較	(△ 1) 0	△ 2,655	0	△ 291	△ 2,946	△ 438	△ 3,384

注 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		0	0	0	2,193	0
前 年 度		0	0	0	2,484	0	2,484
比 較		0	0	0	△ 291	0	△ 291

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,511	昇給に伴う 増加分	375		平均昇給率 1.68 %
		その他の増 減分	1,136	職員の異動等に 伴う増	職員数の異動状況 本年度 23人 前年度 23人 増 減 0人
手 当	△ 908	その他の増 減分	△ 908	職員の異動等に 伴う減	扶養手当 △ 427千円 住居手当 △ 216千円 通勤手当 △ 99千円 特殊勤務手当 △ 69千円 超過勤務手当 △ 634千円 管理職手当 △ 10千円 期末・勤勉手当 547千円

注 企業職員の給与に関する規程第1条第2項の規定により、派遣職員の給料は派遣元の構成団体の規定を適用する。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務職・技術職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	323,300円
	平均給与月額	393,741円
	平均年齢	44歳 3月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	318,287円
	平均給与月額	387,278円
	平均年齢	43歳 5月

(2) 初任給

区	分	企業団 (事務職・技術職)	主たる構成団体の一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	150,600円
短	大	卒	163,100円
大	学	卒	182,200円

(3) 級別職員数

区	分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在		7	1	4.3
		6	3	13.1
		5	3	13.1
		4	6	26.1
		3	4	17.4
		2	4	17.4
		1	2	8.6
		計	23	100.0
令和3年1月1日現在		7	1	4.3
		6	3	13.1
		5	3	13.1
		4	5	21.7
		3	5	21.7
		2	2	8.7
		1	4	17.4
		計	23	100.0

注 企業職員の給与に関する規程第1条第2項の規定により、派遣職員の給料は派遣元の構成団体の規定を適用する。

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務職	局長 長事監	課主 長幹	課長補佐	係主 主任 主任	主任 主任 主任	主任級 主任級	主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級
技術職	局長 長事監	課主 長幹	課長補佐	係主 主任 主任	主任 主任 主任	主任級 主任級	主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級
事務職	局長 長事監	課主 長幹	課長補佐	係主 主任 主任	主任 主任 主任	主任級 主任級	主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級
技術職	局長 長事監	課主 長幹	課長補佐	係主 主任 主任	主任 主任 主任	主任級 主任級	主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級 主任級

(4) 昇給

区分		事務職・技術職		
本年度	職員数 (A) (人)	23		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	21	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	91.3			
前年度	職員数 (A) (人)	23		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	22	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	95.7			

(5) 特殊勤務手当

区分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	0.10 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	13.04 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	4,694 円
特殊勤務手当の名称	有毒物取扱手当、徴収業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	有
前年度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	有
主たる構成団体の一般会計の制度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	有

(7) その他の手当

主たる構成団体の一般会計の制度と同じ。

【空白ページ】

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金
自家用発電機 更新工事	千円 564,311	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	千円 564,311	千円 —	千円 124,197	千円 440,114
水道料金システム及び 財務会計システム等 更新業務	千円 98,670	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	千円 98,670	千円 —	千円 —	千円 98,670

令和4年度中空知広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		329,120		
	イ 建 物	3,105,148			
	減価償却累計額	<u>△ 2,166,729</u>	938,419		
	ウ 構 築 物	25,279,141			
	減価償却累計額	<u>△ 14,276,931</u>	11,002,210		
	エ 機 械 及 び 装 置	7,900,189			
	減価償却累計額	<u>△ 5,225,780</u>	2,674,409		
	オ 車 両 運 搬 具	15,703			
	減価償却累計額	<u>△ 11,993</u>	3,710		
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	46,111			
	減価償却累計額	<u>△ 34,435</u>	11,676		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>76,759</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,036,303	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		3,727,518		
	イ 電 話 加 入 権		<u>121</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,727,639</u>	
	固 定 資 産 合 計				18,763,942
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			2,133,392	
(2)	未 収 金				
	ア 現 年 度 未 収 金		73,089		
	イ 過 年 度 未 収 金		9,125		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,353</u>	79,861	
(3)	貯 蔵 品			<u>11,692</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,224,945
	資 産 合 計				<u><u>20,988,887</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,398,214	
(2)	引当金			
ア	修繕引当金	9,470		
イ	退職給付引当金	0		
	引当金合計		9,470	
	固定負債合計			4,407,684
4	流動負債			
(1)	企業債		396,238	
(2)	未払金		94,755	
(3)	預り金		61,966	
(4)	引当金			
ア	退職給付引当金	0		
イ	賞与引当金	14,787		
	引当金合計		14,787	
	流動負債合計			567,746
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,197,637	
	長期前受金収益化累計額		△ 4,031,533	
	繰延収益合計			2,166,104
	負債合計			7,141,534

		資本の部		
		千円	千円	千円
6	資本金			7,191,045
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金	1,215,978		
イ	受贈財産評価額	511,395		
ウ	その他資本剰余金	2,936,250		
	資本剰余金合計		4,663,623	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	192,190		
イ	利益積立金	198,267		
ウ	建設改良積立金	115,000		
エ	当年度未処分利益剰余金	1,487,228		
	利益剰余金合計		1,992,685	
	剰余金合計			6,656,308
	資本合計			13,847,353
	負債資本合計			20,988,887

令和3年度中空知広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		329,120		
	イ 建 物	3,105,148			
	減価償却累計額	<u>△ 2,101,455</u>	1,003,693		
	ウ 構 築 物	24,806,273			
	減価償却累計額	<u>△ 13,907,709</u>	10,898,564		
	エ 機 械 及 び 装 置	7,863,614			
	減価償却累計額	<u>△ 5,154,371</u>	2,709,243		
	オ 車 両 運 搬 具	15,624			
	減価償却累計額	<u>△ 12,811</u>	2,813		
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	47,111			
	減価償却累計額	<u>△ 28,208</u>	18,903		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>37,580</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,999,916	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		3,775,492		
	イ 電 話 加 入 権		121		
	ウ シ ス テ ム 開 発 費		<u>0</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,775,613</u>	
	固 定 資 産 合 計				18,775,529
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			1,840,755	
(2)	未 収 金				
	ア 現 年 度 未 収 金		120,900		
	イ 過 年 度 未 収 金		10,154		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,671</u>	126,383	
(3)	貯 蔵 品			<u>11,692</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,978,830</u>
	資 産 合 計				<u><u>20,754,359</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,369,452	
(2)	引当金			
ア	修繕引当金	9,470		
イ	退職給付引当金	0		
	引当金合計		9,470	
	固定負債合計			4,378,922
4	流動負債			
(1)	企業債		308,403	
(2)	未払金		52,705	
(3)	預り金		72,352	
(4)	引当金			
ア	退職給付引当金	0		
イ	賞与引当金	14,504		
	引当金合計		14,504	
	流動負債合計			447,964
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,195,735	
	長期前受金収益化累計額		△ 3,968,353	
	繰延収益合計			2,227,382
	負債合計			7,054,268
		資本の部		
		千円	千円	千円
6	資本金			7,180,975
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金	1,215,978		
イ	受贈財産評価額	511,395		
ウ	その他資本剰余金	2,936,250		
	資本剰余金合計		4,663,623	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	192,190		
イ	利益積立金	198,267		
ウ	建設改良積立金	115,000		
エ	当年度未処分利益剰余金	1,350,036		
	利益剰余金合計		1,855,493	
	剰余金合計			6,519,116
	資本合計			13,700,091
	負債資本合計			20,754,359

【空白ページ】

令和3年度中空知広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税抜き)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,396,605		
(2) 受託工事収益	3,682		
(3) その他の営業収益	69,378	1,469,665	
2 営業費用			
(1) 議会及び監査費	311		
(2) 原水及び浄水費	317,411		
(3) 配水及び給水費	99,693		
(4) 受託工事費	4,403		
(5) 業務費	130,930		
(6) 総係費	61,274		
(7) 減価償却費	699,866		
(8) 資産減耗費	57,609	1,371,497	
営業利益			98,168
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 負担金	28,648		
(3) 長期前受金戻入	95,233		
(4) 雑収益	1,515	125,397	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,470		
(2) 雑支出	690	46,160	79,237
5 予備費			
(1) 予備費	2,800	2,800	2,800
經常利益			174,605
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	77	77	△ 76
当年度純利益			174,529
前年度繰越利益剰余金			1,175,507
当年度未処分利益剰余金			1,350,036

収益的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当年度	前年度	増減額 (増減率)	説 明		
	予定額	予定額		節	金 額	附 記
1 水道事業収益	千円 1,737,770	千円 1,769,532	千円 △ 31,762 (△ 1.8%)		千円	千円 水道に係る事業収益
1 営業収益	1,614,353	1,618,370	△ 4,017 (△ 0.2%)			主たる営業活動から生ずる収益
1 給水収益	1,534,595	1,534,963	△ 368 (0.0%)	水道料金	1,534,595	
2 受託工事収益	4,670	6,165	△ 1,495 (△ 24.2%)	手数料	3,603	設計審査手数料等
				その他受託工事収益	1,067	消火栓新設工事
3 その他営業収益	75,088	77,242	△ 2,154 (△ 2.8%)	メーター負担金	4,133	給水装置新設時負担金
				補償金	330	配・給水管修理補償金等
				事務費負担金	65,509	下水道使用料等取扱事務費
				水質検査料	5,113	
				証明書交付等 手数料	3	
2 営業外収益	123,416	151,161	△ 27,745 (△ 18.4%)			金融及び財務活動に伴う収益、営業活動以外の原因から生ずる収益
1 受取利息	1	4	△ 3 (△ 75.0%)	預金利息	1	
2 負担金	28,283	28,554	△ 271 (△ 0.9%)	負担金	28,283	構成団体負担金 ・福祉減免分負担金 滝川市分: 14,489 砂川市分: 10,524 歌志内市分: 1,184 奈井江町分: 682 ・利息償還分負担金 参考資料参照 (P29) ・消火栓維持負担金
3 長期前受金戻	94,024	95,998	△ 1,974 (△ 2.1%)	長期前受金戻	94,024	長期前受金収益化額
4 雑収益	1,108	926	182 (19.7%)	不用品売却	375	撤去メーター器売却
				その他雑収益	733	簡易専用水道検査手数料等
消費税及び地方消費税還付金	0	25,679	△ 25,679 (皆減)			
3 特別利益	1	1	0 (0.0%)			
1 過年度損益修正	1	1	0 (0.0%)	過年度損益修正	1	科目存置

支 出

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 水道事業費用	千円 1,539,487	千円 1,503,253	千円 36,234 (2.4%)		千円	水道に係る事業費用
1 営業費用	1,447,944	1,449,916	△ 1,972 (△ 0.1%)			主たる営業活動に要する経費
1 議会及び 監査費	684	666	18 (2.7%)	報 酬	463	議員等報酬
				旅 費	67	議員等費用弁償
				備 消 品 費	15	事務用品
				賃 借 料	75	会場使用料等
				食 糧 費	14	
				交 際 費	50	
2 原水及び 浄水費	336,233	323,366	12,867 (4.0%)	給 料	5,276	職員2人
				手 当 等	2,434	期末・勤勉手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	794	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法 定 福 利 費	1,828	共済組合納付金等
				旅 費	53	普通旅費
				備 消 品 費	3,716	水質検査器具・消耗品等
				燃 料 費	5,079	浄水場ボイラー・自家発電用灯油等
				通 信 運 搬 費	1,621	テレメーター回線使用料等
				委 託 料	171,925	浄水場運転管理業務委託等
				手 数 料	873	クリプトスポリジウム水質検査等
				賃 借 料	471	事務機器借上料等
				修 繕 費	3,522	自動車修繕・浄水場消防設備修繕等
				動 力 費	87,965	浄水場等電気料
				薬 品 費	7,260	活性炭等
				負 担 金	43,194	滝里ダム直轄堰堤維持負担金等
				保 険 料	220	浄水場火災保険等
				公 課 費	2	循環資源利用促進税

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
3 配水及び 給水費	千円 110,919	千円 137,872	千円 △ 26,953 (△ 19.5%)	給 料	9,267	職員2.7人
				手 当 等	4,727	期末・勤勉手当等
				賞与引当金 繰入額	982	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法定福利費	3,287	共済組合納付金等
				備 消 品 費	574	事務用品等
				燃 料 費	179	配水センター自家発電用軽油等
				通 信 運 搬 費	2,738	テレメーター回線使用料等
				委 託 料	38,186	配水施設管理・漏水調査等
				手 数 料	39	車検代行手数料等
				賃 借 料	253	配水施設借地料等
				修 繕 費	26,554	配・給水管等修繕
				動 力 費	12,381	配水施設電気料
				負 担 金	785	退職手当組合負担金等
				工 事 請 負 費	10,285	配・給水管補修等
				保 険 料	674	水道賠償責任保険料等
				公 課 費	8	自動車重量税
4 受託工事費	4,915	6,017	△ 1,102 (△ 18.3%)	給 料	1,568	職員0.3人
				手 当 等	491	期末・勤勉手当等
				賞与引当金 繰入額	767	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法定福利費	477	共済組合納付金等
				備 消 品 費	49	事務用品等
				燃 料 費	162	ガソリン代
				修 繕 費	77	自動車修繕
				負 担 金	291	退職手当組合負担金
				工 事 請 負 費	1,012	消火栓新設工事
保 険 料	21	自動車保険料				

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
5 業 務 費	千円 139,419	千円 143,269	千円 △ 3,850 (△ 2.7%)	報 酬	18,591	会計年度任用職員10人
				給 料	31,399	職員7人
				手 当 等	17,291	期末・勤勉手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,115	期末・勤勉手当（法定福利費含む。） 引当金繰入額
				法 定 福 利 費	14,436	共済組合納付金等
				旅 費	396	普通旅費・会計年度任用職員費用弁償
				厚 生 費	194	健康診断料
				備 消 品 費	699	事務用品等
				燃 料 費	971	ガソリン代
				印 刷 製 本 費	2,678	納付書等
				通 信 運 搬 費	8,920	郵便料・電話料等
				委 託 料	16,950	検針業務委託等
				手 数 料	7,241	口座振替・コンビニ収納手数料等
				賃 借 料	2,890	事務機器等借上
				修 繕 費	514	自動車修繕等
				負 担 金	10,920	退職手当組合負担金等
				保 険 料	191	委託検針員賠償責任保険料等
				公 課 費	22	自動車重量税
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	水道料金（債権放棄）に係る貸倒引当 金繰入額
				6 総 係 費	68,609	67,175
手 当 等	11,084	期末・勤勉手当等				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,493	期末・勤勉手当（法定福利費含む。） 引当金繰入額				
法 定 福 利 費	7,338	共済組合納付金等				
旅 費	409	普通旅費等				
研 修 費	436	職員研修				
厚 生 費	459	健康診断料				
備 消 品 費	715	事務用品等				
通 信 運 搬 費	643	郵便料・電話料等				
委 託 料	7,595	会計システム保守委託等				
手 数 料	130	電話保守手数料等				

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	
				賃借料	1,568	会計システム機器等借上等
				修繕費	900	事務機器等修繕
				負担金	12,079	営業所負担金等
				普及宣伝費	1,267	水道事業PR用
				食糧費	2	
				交際費	50	
7 減価償却費	754,006	709,914	44,092 (6.2%)	有形固定資産 減価償却費	706,032	水道施設等
				無形固定資産 減価償却費	47,974	ダム使用権等
8 資産減耗費	33,159	61,637	△ 28,478 (△ 46.2%)	固定資産 除却費	33,059	構築物等
				たな卸資産 減耗費	100	
2 営業外費用	88,512	50,161	38,351 (76.5%)			
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	49,862	49,083	779 (1.6%)	企業債利息	49,808	
				一時借入金 利息	54	
2 消費税及び 地方消費税	37,841	0	37,841 (皆増)	消費税	29,514	
				地方消費税	8,327	
3 雑支出	809	1,078	△ 269 (△ 25.0%)	雑支出	809	給水収益過年度分還付金等
3 特別損失	231	376	△ 145 (△ 38.6%)			
1 過年度損益 修正損	231	376	△ 145 (△ 38.6%)	過年度損益 修正	231	給水収益過年度調定減額
4 予備費	2,800	2,800	0 (0.0%)			
1 予備費	2,800	2,800	0 (0.0%)	予備費	2,800	

資本的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金額	附 記
1 資本的収入	千円 467,835	千円 940,473	千円 △ 472,638 (△ 50.3%)		千円	
1 企業債	425,000	927,000	△ 502,000 (△ 54.2%)			
1 企業債	425,000	927,000	△ 502,000 (△ 54.2%)	企業債	425,000	配水管・施設整備等
2 出資金	10,071	9,734	337 (3.5%)			
1 出資金	10,071	9,734	337 (3.5%)	出資金	10,071	構成団体より 参考資料参照 (P 29)
3 国庫補助金	32,564	2,384	30,180 (1,265.9%)			
1 国庫補助金	32,564	2,384	30,180 (1,265.9%)	国庫補助金	32,564	生活基盤施設耐震化等補助金等
4 分担金	200	200	0 (0.0%)			
1 分担金	200	200	0 (0.0%)	受益者分担金	200	滝川市旧簡易水道地区分担金
工事負担金	0	1,155	△ 1,155 (皆減)			
建設改良 工事負担金	0	1,155	△ 1,155 (皆減)			

支 出

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出	千円 1,153,493	千円 1,884,709	千円 △ 731,216 (△ 38.8%)		千円	
1 建 設 改 良 費	843,090	1,614,979	△ 771,889 (△ 47.8%)			
1 施 設 整 備 費	735,212	1,472,780	△ 737,568 (△ 50.1%)	給 料	22,013	職員6人
				手 当 等	13,443	期末・勤勉手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,636	期末・勤勉手当（法定福利費含む。） 引当金繰入額
				法 定 福 利 費	8,106	共済組合納付金等
				旅 費	50	普通旅費
				備 消 品 費	244	事務用品等
				燃 料 費	308	ガソリン代
				手 数 料	13	車検代行手数料等
				賃 借 料	201	調査書籍賃借料
				修 繕 費	154	自動車修繕
				負 担 金	4,482	退職手当組合負担金等
				工 事 請 負 費	682,506	・ 滝川地区： 226,765千円 配水管整備工事等 13箇所 L=2,885m ・ 砂川地区： 107,140千円 配水管整備工事 10箇所 L=1,396m ・ 歌志内地区： 39,820千円 配水管整備工事 4箇所 L= 355m ・ 奈井江地区： 50,545千円 配水管整備工事 5箇所 L=1,414m ・ 企業団： 258,236千円 自家用発電機更新工事 取水水管橋耐震補強工事ほか
				保 険 料	48	自動車保険料
				公 課 費	8	自動車重量税
2 量 水 器 費	104,723	119,539	△ 14,816 (△ 12.4%)	委 託 料	53,339	検満メーター取替
				材 料 費	51,384	メーター器等

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
3 固定資産取得費	千円 3,155	千円 22,660	千円 △ 19,505 (△ 86.1%)	手 数 料	千円 55	登録手数料等
				保 險 料	28	自動車保険料
				備 品 購 入 費	3,035	普通乗用車購入費等
				公 課 費	37	自動車重量税
2 企業債償還金	308,403	267,730	40,673 (15.2%)			
1 企業債償還金	308,403	267,730	40,673 (15.2%)	企業債償還金	308,403	
3 予備費	2,000	2,000	0 (0.0%)			
1 予備費	2,000	2,000	0 (0.0%)	予備費	2,000	

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

・主な耐用年数

有形固定資産	建物	15年～45年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	5年～20年
	車両運搬具	4年～6年
	工具、器具及び備品	5年～15年
無形固定資産	ダム使用权	55年

(3) 引当金の計上の方法

ア 退職給付引当金

当事業年度の職員への退職手当の期末要支給額に相当する金額より、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回っているため、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前から引き当てられたものについては、引き続き従前の例により引き当て、取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金14,412千円を取り崩した。

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金14,504千円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損による損失1,555千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

令和4年度において、不納欠損による損失2,319千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

令和4年度構成団体出資金及び負担金一覧表

(単位 円)

区 分		構 成 団 体			計	
		砂 川 市	歌 志 内 市	奈 井 江 町		
負 担 金	事業統合引継 利息償還分	負 担 額	522,887	800,641	17,968	1,341,496
	小 計		522,887	800,641	17,968	1,341,496
出 資 金	事業統合引継 元金償還分	出 資 額	3,881,939	5,719,513	469,818	10,071,270
	小 計		3,881,939	5,719,513	469,818	10,071,270
合 計			4,404,826	6,520,154	487,786	11,412,766